

第22期 (2024年3月期)

決 算 公 告

( 2023年 4月 1日 から  
2024年 3月 31日 まで )

兵庫県西宮市高畑町4番27号

伊藤八ム販売株式会社

# 貸借対照表

2024年03月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	17,980,358	流動負債	13,241,021
現金及び預金	130,908	買掛金	9,858,398
受取手形	23,159	リース債務	21,948
売掛金	15,614,882	未払金	2,307,682
電子記録債権	41,456	未払費用	121,477
商品及び製品	1,093,099	未払法人税等	253,036
原材料及び貯蔵品	18,645	未払消費税等	90,094
前払費用	9,247	預り金	19,905
関係会社預け金	1,035,854	賞与引当金	547,423
その他	13,105	役員賞与引当金	21,053
固定資産	1,291,040	固定負債	247,401
有形固定資産	50,639	リース債務	33,751
リース資産	50,639	繰延税金負債	134,053
無形固定資産	7,191	退職給付引当金	10,506
ソフトウェア	61	預り保証金	69,089
電話加入権	7,130		
投資その他の資産	1,233,208	負債合計	13,488,422
出資金	2,020	純資産の部	
前払年金費用	1,134,656	株主資本	5,782,976
差入保証金	96,489	資本金	90,000
その他	529	資本剰余金	4,758,640
貸倒引当金	486	資本準備金	-
		その他資本剰余金	4,758,640
		利益剰余金	934,335
		利益準備金	22,500
		その他利益剰余金	911,835
		固定資産圧縮積立金	-
		繰越利益剰余金	911,835
		評価・換算差額等	-
		その他有価証券評価差額金	-
		純資産合計	5,782,976
資産合計	19,271,398	負債・純資産合計	19,271,398

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 注記事項

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 資産の評価基準及び評価方法
  - その他有価証券  
市場価格のない株式等  
以外のもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
  
市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法
  - 棚卸資産  
商品及び製品  
仕掛品、原材料及び貯蔵品  
先入先出法による原価法  
(ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法)  
  
月別移動平均法による原価法  
  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 固定資産の減価償却の方法  
無形固定資産  
(リース資産を除く)  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて  
おります。  
  
リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 引当金の計上基準  
貸倒引当金  
賞与引当金  
役員賞与引当金  
退職給付引当金  
売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、  
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上  
しております。  
  
従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。  
  
役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。  
  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の  
見込額に基づき計上しております。  
・退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法  
については、給付算定式基準によっております。  
・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)に  
よる定額法により費用処理しております。  
  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定  
の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理して  
おります。
- 収益及び費用の計上基準  
商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との  
販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。  
当該履行義務は、国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に  
移転される時までの期間が通常の間であるため、商品又は製品の出荷時点において  
充足されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。国外への販売については、  
輸出の取引条件による在庫の保有に伴うリスクが顧客に移転する時点で収益を  
認識しております。

## 当期純損益金額

当期純利益 908,610千円  
(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。